

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25770300

研究課題名(和文)「感情の地理学」の体系化に関する研究：地域における効果的な自殺対策に向けて

研究課題名(英文) A comprehensive study of emotional geography: toward effective suicide prevention in Japan

研究代表者

村田 陽平 (MURATA, Yohei)

近畿大学・文芸学部・准教授

研究者番号：10461021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「感情の地理学」という新たな分野を体系化するために、「心の時代」とよばれる日本において、いかにメンタルヘルスや自殺問題が地域的な課題として取り組まれているのかを検討した。その結果、社会環境や地域環境に関わる施策などを改善することで、人間の「生」の基盤となる「居場所」が構築されることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In order to systematize the new field of emotional geography, this study examines how suicide and mental health has been addressed as regional issues in Japan called the "era of the mind". As a result, it is revealed that the place of residence which is the foundation of human life is constructed by improving policies relating to social/local environment.

研究分野：人文地理学

キーワード：感情の地理学

1. 研究開始当初の背景

今日の日本は、果たして「豊かな国」と言いきれるだろうか。戦後の高度成長により目覚ましい経済発展を遂げてきた日本が、1990年代の「バブル経済」崩壊以降、物質性や精神性の喪失を露呈させる社会問題の発生を省みると、単純にYESとは言いきれない。

中でも自殺という問題は、日本の豊かさに影を差している象徴的な事象である。日本における自殺者数は、金融再生法の下で銀行破綻などが起きた1998年に急増して以降13年連続年間三万人を超える高止まりを続けている。これは、三万人規模の「町」が毎年一つずつ消滅していることに匹敵する。国際的にみても、日本の自殺率は、旧東欧諸国などに次いで高い数値を示しており、先進国の中ではワーストクラスになっている。急速なモータリゼーションの中で交通事故死者数が年間一万人を超えた1970年代には「交通戦争」という言葉が生まれたが、現代は「この戦争」状態にあるといわれる。

この事態を受けて、日本政府は2006年に自殺対策基本法を制定し、徐々に対策に乗り出しているものの、研究を開始した2012年の時点では際立った効果はみられなかった。この背景として、日本では、自殺は「個人的領域の問題」とみなされ、「社会的・地域的な問題」として十分に捉えられない傾向があることを問題視した。

一方、世界の動向をみると、「自殺は(地域政策によって)避けられる死」(WHO)というように、メンタルヘルスなど人間の感情の問題が社会的・地域的次元で取り込まれるようになってきている。地理学においても例外ではなく、21世紀に入ってから英語圏の地理学を中心に、「感情の地理学」という新たな分野の構築が活発化している。

感情の地理学とは、人間の感情的側面の重要性に注目することで空間や場所の意味を検討する分野で、2001年の英国地理学会誌に掲載された論文(Anderson and Smith 2001)を皮切りに、2008年には“Emotion, Space and Society”という新しい地理学の学術誌の創刊に至っている。ただし、感情の地理学は、関連研究が十分には取り込まれていない萌芽期の段階にあり、とりわけ日本では、具体的な事例研究が乏しいのが現状である。

人間の感情のあり方は、今日の社会空間の諸問題において重要なファクターといえる。感情に関わる問題は、主に心理学、社会学、精神医学などの視点から取り込まれることが多いが、地理学の視点から感情の空間的側面の重要性を解明することは学際的にも有意義であろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上述したコンテキストを踏まえ、日本における地域の自殺対策やメンタルヘルス対策の諸問題を検討することで、感情の地理学という新たな分野を体系化し、

今後の人間の感情と社会空間のよりよいあり方を提示することである。

3. 研究の方法

以下の三点の側面から文献・資料調査とフィールドワークを実施した。

第一に、「感情の地理学」の意義を地理学の潮流へ位置づけるために、文献・資料調査を実施した。具体的には、感情の地理学研究の先進地であるカナダ・クイーンズ大学や英国・エディンバラ大学の地理学者などの著書や感情の地理学の国際会議でのテーマを検討した。

第二に、海外および日本の自殺対策やメンタルヘルス対策の現状と問題を明らかにするために文献・資料調査およびフィールドワークを実施した。具体的には、政府機関(厚生労働省・内閣府など)、研究・医療機関(地域医療・地域保健など)が発行する文献・資料調査を行った。また、自殺対策に取り組むNPOやメンタルヘルスケアに取り組む滞在型施設などへのフィールドワークを実施した。主にヒアリングや意見交換を中心に行い、感情の地理学が現代の自殺やメンタルヘルスの問題に貢献しうる可能性を検討した。

第三に、感情の地理学を、学際的・社会的側面から位置づけるために、感情に関わる関連分野(社会学・心理学・哲学・精神医学など)における文献・資料調査を行った。各分野の研究動向や課題を把握し、学際的・社会的な観点から感情の地理学研究の可能性を検討した。中でも最近の心理学などで注目されているマインドフルネスやアサーション、ACTなどの諸理論に関わる文献・資料調査をもとに、今後いかにすれば自殺対策やメンタルヘルス対策に活かせるのかを検討した。

4. 研究成果

(1) 感情の地理学について

感情の地理学研究の先進地であるカナダ・クイーンズ大学の地理学者Joyce Davidson、Mick Smith、および英国・エディンバラ大学の地理学者Liz Bondiなどの著書(Davidson, Bondi and Smith eds. 2005など)や、2008年に刊行された“Emotion, Space and Society”という新しい地理学の学術誌の論文を検討した。また、従来の人文主義地理学に代表されるように一定程度感情を扱ってきた既往研究と、感情の地理学とがどのような相違点を持ち、地理学に対していかなる新しい貢献を果たせるのかを文献・資料をもとに検討した。

その結果、感情の地理学の独自性は、既往研究では自然なものとみなされる傾向にあった感情の背後にある社会文化的構築性を追求することで、空間や場所の新たな意味を析出できる点にあることが判明した。近代が大きく前提としてきた「理性/感情」という二元論的な価値観を再考し、「理性」に比べて軽視されてきた「感情」の諸相を検討する

ことで、人間の感情と社会空間のよりよい関係性が探求されているといえる。

とりわけ、メンタルヘルスの問題は、空間的に表象されづらい(目に見えづらい)ため、深刻な現実に対して、的確な対応が後手に回されてきた。長い間メンタルヘルスが社会的な問題ではなく、個人的な問題とみなされる傾向にあったことは否めない。そして、このような構造は、セクシュアリティ/ジェンダーの地理学が性現象を社会的領域ではなく個人的領域に留められることを問題化してきたことと類似するといえよう。

(2) メンタルヘルスと自殺対策

海外の事例

自殺対策にはメンタルヘルスの問題を検討するのが必須であり、自殺対策が進展している国では、メンタルヘルスを社会的・地域的な問題として捉えられていることがわかった。具体的に、海外の三か国の先進的事例を検討した。

第一に、精神科への入院を激減させたイタリアの取り組みを考察した。この取り組みが始まったのは1960年代にイタリア・トリエンステの精神科病院に赴任した精神科医のフランコ・バザーリアが、閉鎖病棟患者の過酷な状況を問題視したことに遡る。バザーリアは賛同者を増やしながらかつて周囲の協力を得ることで、精神科閉鎖病棟の解体と患者の地域生活を支援する活動を続けた。この動きが1970年代にイタリア全体に波及し、1978年に精神科病院を廃絶する法律「180号法」が制定された。これにより、精神科病室は、総合病院の中にわずかに存在するのみとなった。病床数は人口1万に対して概ね1床であり、日本の28床(2005年)と比べても格段に低い。イタリアの精神医療を主に担っているのは、地域の精神保健センターである。精神保健センターには精神科医、臨床心理士、ソーシャルワーカー、事務など多様なスタッフが常駐し、患者の社会生活訓練、就労支援、レクリエーションなど多様な活動が行われている。日本の精神科デイケアや精神障害者作業所などとの大きな違いは、患者の症状が重くなった時に宿泊できる点などが挙げられる。イタリアでは、患者の危機的な状況は、自己を見直し、問題を乗り越えて成長する契機と捉えられている。精神保健センターのスタッフで作られるチームが、地域で暮らす患者の生活相談などを支援することで、患者は地域の人間関係から遮断されることなく各自の課題に取り組む方針が取られている。このような姿勢は北海道浦河町の「べてるの家」の活動と近く、日本でも局地的にはみられるものだが、イタリアの精神医療は国レベルにおいて、精神障害者の脱施設化と地域での自立的な生活を目指しているという点で画期的である。

第二に、かつて自殺率が高かったフィンランドのオープンダイアログ活動に注目した。

オープンダイアログとは、フィンランドの西ラップランドで1980年代前半から行われてきた統合失調症の精神療法である。この治療の特徴は、患者と医師のみならず、家族や友人、看護師らを交えてミーティングを開き、意見を出し合うというように、治療に多くの関係者を取り込む点にある。統合失調症の症状である妄想や幻覚などの体験を語ることもタブーにしないという特徴があり、これも前述の「べてるの家」に近い取り組みである。患者の症状が重くなると、関係者が即座に集い、症状が解消するまで毎日一定時間の話し合いを続ける。話し合いの中では、患者の意見が重視され、投薬は極力避けられる。このシステムはフィンランドの「社会化された医療」によって無償で提供されており、アメリカ人の精神科医ダニエル・マックラーがドキュメンタリー映画を作成したことで世界的に注目されるようになった。

第三に、スウェーデン・ヨーテボリのファミリー・ケア財団の取り組みの可能性を検討した。この財団は、1980年代頃から従来の精神科医療では治療できなかった患者に、投薬を避けて治療するプログラムを行っている。精神科医の診断のみに頼ることを避け、患者が安全に薬を止めることができるような体制になっている。患者は多様な関係性の中で選定された田舎の農家(ホスト・ファミリー)に滞在し、そこで生活することで家族の一員となる。財団のスタッフは当事者に心理療法を行い、ホストファミリーに援助方法を伝える。このシステムはスウェーデンの「社会化された医療」によって無償で提供されている。この取り組みも、前述のダニエル・マックラーによるドキュメンタリー映画『癒しの家』が製作されたことで、世界的に注目された。

これら三つの先進的事例からは、従来の精神医療モデルへの批判と、当事者主権を前提にした人間の力強い回復力が読み取れた。

日本の取り組み

日本では、2004年にNPO法人自殺対策支援センターライフリンクが設立され、2006年に成立した自殺対策基本法の成立に貢献するなど、徐々にメンタルヘルスの問題が社会的な問題として認識されるようになった。ただし、今なお、その対策は他の先進国と比較して不十分であることや国内での地域間格差が大きいこと、また当事者の居場所づくりの問題など、課題は山積している。

そこで、現代の日本の自殺対策において重要な課題となるメンタルヘルスに焦点を当てたフィールドワークを実施した。具体的には、メンタルヘルスツーリズム、ウエルネスツーリズム、グリーンツーリズム、森林セラピーなどの取り組みをしている国内施設に注目した。とくに、メンタルヘルスツーリズムは、自然に囲まれた環境で、五感を活性化させることや心理学的なセラピーを受けることなどで、メンタルヘルスの維持向上を図るものであり、新しい視点として注目に値す

る。このような取り組みを実施している施設（山梨県・長野県など）を訪問し、その実態や課題を検討した。

山梨県の事例では、医療の視点から、心身の健康を保つために必要な六つのアプローチをもとに、施設をコーディネートしていることがわかった。具体的には、「睡眠リズム」「運動」「セラピー食」「感覚活用」「リラクゼーション」「コミュニケーション」が挙げられている。このコンセプトのもとにコーディネートされた施設では、日常に戻ってから心身を健やかに保てるように習得できるプログラムが実施されている。また、周辺の地域住民との交流が生まれているように、地域との連携を重視して活動が行われていることも明らかになった。設備の老朽化など一定の課題があるものの、その中で、メンタルヘルス対策を積極的に取り組んでいることが理解された。

長野県の事例では、従来の西洋医学的治療にかわる代替医療をもとに、人間の生(健康)に対するアプローチを行っている滞在施設をめぐる地域調査を行った。ここでは、自然農法や東洋医学的療法などをもとに、化学物質過敏症やメンタルヘルスの課題を抱えた多様な人々を受容することで、従来の治療の枠組みよりも、開かれた空間や場所を構築していることが判明した。

これら二つの事例は、現代日本のメンタルヘルスの問題の解消に向けて、地域の取り組みとして一石を投じるものであることが確認された。

その他

日本という地域においてメンタルヘルスに関わる二つの事柄を補足的に検討した。

一つ目は、ニコチン依存症など人間のメンタルヘルスに大きな影響を与える日本のタバコ問題である。他の先進国では、能動喫煙および受動喫煙に関わる問題が社会的・地域的課題として捉えられ、積極的な取り組みが行われている。これに対して、日本では、既得権益に基づいたタバコ企業の文化戦略や教育戦略により、タバコ問題が十分に取組まれない。そのため、多くの地域で人々のメンタルヘルスに負の影響をもたらしていることを検討した。

二つ目は、「杉小口スリット材」の効用と可能性を検討した。杉小口スリットとは、空気を浄化する力の強い杉の効能を引き出すため、杉の板に独自の溝加工を施したものである。杉の成分であるセドロールなどにより、心身にリラックス効果があることが検証されている。聞き取り調査からこの杉小口スリットのある空間は、多くの人々にとって居心地の良い場所(居場所)になりうるということが明らかになった。

(3) 感情の地理学の理論化

感情の地理学の理論化にむけて、「感情」概念を最近の心理学などで注目されている

アサーション、マインドフルネス・ACT の視点や日本発祥の森田療法の視点などから検討した。これらを踏まえた感情の地理学の理論がどのようにメンタルヘルスの向上や自殺対策に活かせるのかを検討した。

現代では、心理学や精神医学の普及により感情や心のあり方を多様な視点から捉えられるようになってきているが、ACT や森田療法では、さまざまな感情を「自然なもの」として受容し、問題的な「循環思考」に対して能動的に捉える点に注目した。とくに森田療法による「感情の法則」は、主に心身一元論によっており、それに依拠すれば、従来の地理学が大きく依拠していた「理性/感情」という二元論を乗り越え、新たな感情の地理学理論の構築につながるものと思われる。

今後の課題として、さらに詳細なメンタルヘルスに関わる地域研究を進めるとともに、情報化する現代空間における人間の感情の深層を解明していきたい。

< 引用文献 >

- Anderson, K. and Smith, S. 2001. "Editorial: emotional geographies", Transactions of the Institute of British Geographers, N. S 26(1): 7-10.
Davidson, J. Bondi, L. and Smith, M. eds. 2005. "Emotional geographies", Burlington, Ashgate.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

村田 陽平、学会展望 文化地理、人文地理、査読無(依頼有)、第67巻3号、2015、34-35

村田 陽平、日本におけるメンタルヘルスの地理学に向けて、人文地理、査読無(依頼有)、第67巻4号、2015、77

村田 陽平、ロスト・イン・トランスレーション：日本におけるタバコ産業の文化戦略、日本小児科医会会報、査読無(依頼有)、第47巻、2014、76-84

Yoshida, Y., Murata, Y. and Kageyama, H., "Toward the development of the geography of gender in Japan: advances in research and prospects", Geographical review of Japan series B, 査読有, 86, 2013, 33-39

[学会発表](計3件)

村田 陽平、誰のための奨学金か? : 日本のタバコ産業による教育戦略、日本禁煙学会第10回大会、2016年10月31日、コングレ

スクエア日本橋（東京都中央区）

村田 陽平、日本におけるメンタルヘルスの地理学に向けて、人文地理学会第 120 回地理思想研究部会、2015 年 7 月 4 日、奈良女子大学（奈良県奈良市）

Yoshida, Y., Murata, Y. and Kageyama, H.,
“Toward the development of the geography of gender in Japan: advances in research and prospects”
Pre-Conference of the IGU-Commission on Gender and Geography, 2013 年 8 月 3 日 ,
Nara Women’s University. (Nara, Japan)

〔図書〕(計 1 件)

村田 陽平、丸善、セクシュアリティの地理学『人文地理学辞典』（人文地理学会編）
2013、318-319

6．研究組織

(1)研究代表者

村田 陽平 (MURATA, Yohei)

近畿大学・文芸学部・准教授

研究者番号：10461021

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()